

# とめ市議会だより

PUBLIC INFORMATION

# 2005

8月11日  
創刊号

とめ市議会だより 創刊号

平成17年8月11日発行

発行／宮城県登米市議会 〒987-0511 登米市迫町佐沼字中江2丁目6-1  
編集／登米市議会報編集特別委員会 ☎0220-22-1913 FAX0220-22-9225



## 48名で登米市議会スタート!

### 目次

- 議長あいさつ .....2
- 議会構成（常任委員会）.....4
- 一般質問 .....6
- 予算審査特別委員会 .....16
- 市民メッセージ .....19



一夢・大地 みんなが  
愛する水の里

## 意見書

公益に関わる次の5件について意見書が提出され、審議の結果いずれも可決され内閣総理大臣をはじめ関係行政庁に送付し、その実現を要請しました。

**住民基本台帳の閲覧制度の早期見直しを求める意見書**  
住民基本台帳法に規定されている閲覧制度を、行政機関等の職務上の請求や世論調査等の公益に資する目的に限定する、抜本的な改革を早急に講じるよう強く要望するもの。

**米国産牛肉の拙速な輸入再開に反対し、BSEの万全な対策を求める意見書**  
政府は、20ヶ月齢以下の牛を全頭検査の対象から除外することを決め、さらにいま、米国産牛肉等の輸入再開に向けた動きを進めているが、米国産牛肉の拙速な輸入再開に反対するとともに、引き続き、BSE問題への万全な対策を求めるもの。

**地方議会制度の充実強化に関する意見書**  
議長に議会召集権を付与することや委員会にも議案提出権を認めることなど、地方議会の機能強化及びその活性化のため、抜本的な制度改革が図られるよう強く求めるもの。

**地方六団体改革案の早期実現に関する意見書**  
地方分権推進に関する全会一致の国会決議をはじめ、地方分権一括法の施行といった国民の意思を改めて確認し、真の「二位一体の改革」の実現を図るため、残された課題等について、地方六団体の提案を十分踏まえ、改革案の実現を強く求めるもの。

**義務教育費国庫負担制度の堅持等を求める意見書**  
義務教育の国庫負担が減額削減されると、深刻な財源不足に陥り、現行の教職員配置が困難になり、全国に広がった少人数学級の取り組みも交代を余儀なくされることから、憲法・教育基本法に規定された「教育の機会均等」を保証するために、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう要望するもの。

**義務教育費国庫負担制度の堅持等を求める意見書**  
義務教育の国庫負担が減額削減されると、深刻な財源不足に陥り、現行の教職員配置が困難になり、全国に広がった少人数学級の取り組みも交代を余儀なくされることから、憲法・教育基本法に規定された「教育の機会均等」を保証するために、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう要望するもの。

## 議会報編集特別委員会



- ◎ 岩 伊 氏
  - ◎ 八 岩 家
  - ◎ 木 淵 藤
  - ◎ 藤 木 正 吉 英
  - ◎ 佐 藤 しみ子 (豊里町)
  - ◎ 宮 崎 慶 喜 (米山町)
  - ◎ 三 浦 誠 一 (豊里町)
  - ◎ 關 孝 (迫町)
- は委員長、は副委員長

## 編集後記

去る5月20日登米市議会報編集特別委員会が設置され、8名の委員で編集にあたることになりました。何かを創り上げるといふ事は本当にエネルギーが要るものですね。

議会だより「創刊号」を市民皆様にお届けすることができひと安心です。今回は6月定例会議が主な内容ですが、議員発議のBSE対策等5件の意見書も可決し、国に提出しました。

登米市が発足し、48名の議員が誕生。最初の緊張感も活発な論戦が進むうちに打ち解けた感じがします。全員一丸となって新生登米市の建設、発展に鋭意努力する決意です。

当委員会では、読みやすく親しまれる広報紙づくりを目指し、紙面構成、特記記事の掲載等工夫してまいります。ご意見ご感想をお待ちしています。

議会報編集特別委員会  
委員長 八木 しみ子

# 48名による登米市議会がスタート

登米市議会議員選挙後の初議会が5月13日に召集され、はじめに登米市の議会としての体制や関係条例を議決しました。その後、市長提案の専決処分による225件の条例や14会計の暫定予算等が審議され、すべて可決されました。

6月15日から、登米市の第1回定例会が開催され、30日までの16日間の会期で行われました。開会初日に布施市長から施政方針が示され、20日から3日間29人の議員が一般質問を行いました。市長から提出された議案は34件で、議員からは意見書案が5件提出されました。38件が可決され、人事案件1件が否決されました。

## 初代議長に千葉清昭氏(中田)を選出

### 副議長には武田節夫氏(米山)



就任のあいさつ

議長 千葉清昭

歴史を持っています。そしてまた、それらの河川が氾濫する際に受ける災害にも、共に耐えて克服してきた地域でもあります。

各町間の財政状況の相違や庁舎問題など、数々の難題がありながらも、最後まで一町も離脱することなく新市誕生の日を迎えることができた背景には、そうした「登米地域は一つ」という歴史的な共通意識が働いた結果ではなかったか、という気がします。

さて新市がスタートしてから早くも4カ月が経過しました。6月定例会で17年度各種予算が可決され、布施市長による市政が本格的に始動しており、議会も48名の議員が4つ

の常任委員会と議会運営委員会及び議会報編集特別委員会を構成し、それぞれ熱心に活動を開始しております。

周知のとおり登米市は厳しい財政状況の中で、市民の夢を乗せての船出となりました。合併の直接のきっかけともなった広域4事業を始めとして、課題は山積していますが、議員一同心を一つにして新市の基盤づくりのため邁進したいと思っております。

「夢・大地、みんなが愛する水の里」実現のため、皆様の叱咤激励をお願いし、ごあいさつと致します。

## 提出された議案と結果

### 条例

(いずれも原案可決)

- 登米市議会会議規則
- 登米市議会委員会条例
- 登米市議会事務局設置条例
- 登米市農業委員会の委員の定数及び部会の設置等に関する条例
- 議会報編集特別委員会の設置に関する決議

### その他の議案

- 専決処分の報告並びにその承認を求めることについて
- 登米市役所の位置を定める条例ほか224件の条例について
- 平成17年度登米市一般会計暫定予算ほか13件の暫定予算について
- 登米市指定金融機関の指定について
- 町の区域の設定について
- 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合への加入について
- 宮城県市町村職員退職手当組合への加入について
- 宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等認定委員会への加入について
- 宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等審査会への加入について
- 登米地域土地開発公社の定款変更について
- 公平委員会の事務の委託について

## 第1回臨時会

平成17年5月13～20日

ほぼ3年間に及ぶ長い話し合いと準備の期間を経て4月1日に発足した私たちの新しいふるさと登米市。平成の大合併と言われる中、全国でも事例の少ない9町もの大同合併によって誕生した新市の初代議長という大役を担うことになりました。もとより微力ではありますが、市民の皆様や議員各位のご協力とご支援を頂きながら、与えられた任務に全力で取り組んで行きたいと考えております。

- 玉沢地区土地改良の管理事務の事務委託について
- 国営迫川上流農業水利事業造成施設(板倉頭首工及び一部の板倉幹線用水路)の維持管理事務の委託について
- 飯屋排水機場の維持管理事務の委託について
- 迫川右岸土地改良事業によって造成された施設の維持管理事務の委託について
- 土地改良事業の事務の受託について
- 農業集落排水事業に関する事務の受託について
- 公の施設の相互利用(石巻市、古川市、登米市)について
- 公の施設の相互利用(登米市、栗原市)について
- 公の施設の相互利用(涌谷町、登米市)について
- 平成17年度登米市国民健康保険特別会計(事業勘定)暫定補正予算(第1号)について
- 教育委員会委員任命の同意を求めることについて
- 固定資産評価審査委員会委員選任の同意を求めることについて

## 第1回定例会

平成17年6月15～30日

### 条例等

- (一部を除き原案可決)
- 登米市後期過疎地域自立促進計画の策定について
- 登米市国民健康保険条例の一部を改正する条例について



熱心に聞き入る傍聴者

- 登米市総合計画審議会条例の制定について
- 登米市下水道事業運営審議会条例の制定について
- 登米市立病院運営協議会条例の制定について
- 登米市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の制定について
- 登米市簡易水道事業の設置及び給水に関する条例の一部を改正する条例について

- 登米市火災予防条例の一部を改正する条例について
- 登米市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について
- 字の区域をあらたに画することについて
- 宮城県市町村自治振興センターを組織する地方公共団体数の減少について
- 宮城県市町村職員退職手当組合規約の変更について
- 大泉揚水機場地区基幹水利施設管理事業の事務の受託の廃止について

## 予算

- 大泉揚水機場地区基幹水利施設管理事業の事務の受託について
- 平成17年度登米市一般会計暫定補正予算(第1号)
- 監査委員選任の同意を求めることについて(一部否決)
- 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
- 平成17年度登米市一般会計予算
- 平成17年度登米市国民健康保険特別会計予算
- 平成17年度登米市老人保健特別会計予算
- 平成17年度登米市介護保険特別会計予算
- 平成17年度登米市横山簡易水道事業特別会計予算
- 平成17年度登米市曲袋地区ほ場整備事業特別会計予算
- 平成17年度登米市土地取得特別会計予算
- 平成17年度登米市住宅用地造成事業特別会計予算
- 平成17年度登米市公共下水道事業特別会計予算
- 平成17年度登米市農業集落排水事業特別会計予算
- 平成17年度登米市浄化槽事業特別会計予算
- 平成17年度登米市水道事業会計予算
- 平成17年度登米市病院事業特別会計予算
- 平成17年度登米市老人保健施設事業特別会計予算

### ※専決処分

議会の権限に属する事項について市長が議会に代わって意思決定を行うこと。専決処分をすれば議会が議決したのと全く同じ法律効果を発生する。

## 産業経済委員会



- ・産業経済部の所管に関する事
- ・農業委員会の所管に関する事

氏家 英人(迫町) 金野 静男(石越町)  
 浅田 修(米山町) 三田 静夫(登米町)  
 中澤 宏(豊里町) 高泉 雅樂(東和町)  
 西條 清貴(津山町) 小野寺金太郎(中田町)  
 武田 節夫(米山町) 及川長太郎(中田町)  
 太田 博(迫町)  
 伊藤 吉浩(南方町)

# 委員会構成を決定

初議会  
5月13日

## 4 常任委員会・特別委員会設置

登米市議会第1回臨時会の中で、条例で定める4常任委員会と議会運営委員会を設置し、各委員会の所属委員が選任されました。

また、議会の情報をお知らせするため、議会報編集特別委員会も設置しました。

委員長 副委員長

## 総務企画委員会



- ・総務部の所管に関する事
- ・企画部の所管に関する事
- ・他の委員会の所管に属さない事項

委員長 関 孝(迫町) 副委員長 千葉 和典(石越町)  
 六戸 敏郎(東和町) 八木しみ子(豊里町)  
 庄子 喜一(米山町) 田口 政信(南方町)  
 沼倉 利光(中田町) 遠藤 音(津山町)  
 伊藤 栄(登米町) 大場 文雄(迫町)  
 佐藤 恵喜(迫町)

後列右から

前列右から

## 建設水道委員会



- ・建設部の所管に関する事
- ・水道事業所の所管に関する事

熊谷 憲雄(中田町) 小白 幸記(登米町)  
 宮崎 慶喜(米山町) 遠藤 卓郎(中田町)  
 小川 勝男(東和町) 佐久間孝夫(米山町)  
 植田 正俊(南方町) 星 順一(迫町)  
 佐々木 一(豊里町) 二階堂一男(石越町)  
 及川 昌憲(南方町) 佐藤 勝(迫町)

## 教育民生委員会



- ・教育委員会の所管に関する事
- ・市民生活部の所管に関する事
- ・医療局(病院)の所管に関する事

委員長 佐々木康明(登米町) 田口 久義(南方町)  
 菅原 直行(米山町) 相澤 吉悦(迫町)  
 三浦 誠一(豊里町) 小野寺寛一(東和町)  
 稲邊 裕人(石越町) 及川 清孝(中田町)  
 佐藤 尚哉(中田町) 阿部東一郎(津山町)  
 岩淵 正宏(東和町)  
 阿部 正一(迫町)

## 議会運営委員会

佐藤 恵喜(迫町) 田口 久義(南方町)  
 及川 昌憲(南方町) 沼倉 利光(中田町)  
 星 順一(迫町) 小川 勝男(東和町)  
 佐々木 一(豊里町) 小白 幸記(登米町)  
 及川 清孝(中田町) 遠藤 音(津山町)  
 浅田 修(米山町) 千葉 和典(石越町)  
 高泉 雅樂(東和町) 田口 政信(南方町)

議会が円滑に進むように議事日程や運営などを協議します。

## 議会報編集特別委員会

議会だよりを発行するため、8名で構成されました。  
 (委員は20ページに掲載)



29名の議員が質問

# 登米市議会初の一般質問

## 第1回定例会

第1回定例会において、一般質問は6月20日から3日間行われ、29人の議員が55項目にわたり市長に問い質しました。各議員の質問及び答弁は、紙面の都合もあり内容を要約して掲載しました。

### 登米市立新田第一小改築急げ

新校舎建設は診断結果を踏まえて



相澤吉悦 議員

**問** 現在の登米市立新田第一小学校は、昭和37年・38年に改築され、長年の風雪に耐えてきた。しかし老朽化が著しく、平成8年度の耐力度調査で既に危険校舎であるとの結果が示され、改築の方針のもとに平成15年度建設、16年度完工を計画し新校舎建設促進に取り組んできた。しかし突然諸般の事情、財政事情から、新校舎建設が難しくなったと町の方針が示された。90%の確率で20年以内に起こるとされている宮城県沖地震を踏まえ、21世紀の時代を担う子供たちの安全確保の面からも、新校舎建設を進めるべきと思うが、次に合併法協会の議論の中で各町の基金持ち寄りによるペナルティーで予算配分枠に格差が生じ、町域市民が望んでいる事業が



多くの亀裂が見られる新田第一小教室

### まず健全財政確保に全力を

当面重要課題事項として取り組む



佐藤 勝 議員

**問** 市長は、重点政策実現のため無駄のない財政の確立と情報開示を公約した。これは健全財政の確保に通じるので着実に実行された。合併が成就しえたのも各町財政が逼迫したため、究極の行政改革を求めた市民の判断によるものだ。直

後の選挙で選ばれた市長も議会も挙げて新市の財政健全化に取り組みべきだ。財政の健全化には、まず1千2億円を超える市の借金・市債を減らす財政運営を行う事だ。そこで提案だが、向こう10年間通常の市債現在高の削減目標を明確にし、これを確実に実行するため、毎年施政方針でその年の目標を明言すべきだ。人件費の抑制は10年で一般職350人削減の方針を堅持し、

### 合併時の財産債務と広域4事業は

計画通り前期5年で整備する



及川清孝 議員

**問** 「合併時の財産、債務は全て新市に引き継ぐ」とされているが、現況はどうか。財政調整基金、減価基金の持寄額は、特別会計、企業会計の地方債残高の合計は。



改築が待たれる火葬場

**答** 財政調整基金は26億円、減価基金は16億円で目標額を計9億円上回った。債務については、普通会計広域行政等一部事務組合、下水道等特別会計、病院等企業会計の合計は1千11億8千万円となっている。  
**問** 更に合併特別債事業を行うと1千5百億円にもなる返済計画は大丈夫か。基金の積み増しは。  
**答** 起債の方法、返済計画を勘案しながら、有利な起債の方法を検討して行く。  
**問** 広域4事業について、計画通り5年間で事業が、完成させられるのか。財政的な裏付けは大丈夫か。合併特別債は適用になるのか。  
**答** 火葬場は今年基本計画を策定、19・20年度で整備をしたい。汚泥再生処理センターは18年度に基本設計を作成し、19・20年度で整備する。きたかみ園は、建設場所、入所予定員等、介護保険の改正と合わせて検討していく。消防防災センターは、15・16年度基本計画を完了しており、

### 急がれる救急医療体制の整備

鋭意検討を進めていく



宋戸敏郎 議員

**問** 登米市は、536平方キロメートルを超える広大な地域であり、市民が安心して暮らせる救急救命を含めた医療体制づくりは喫緊の課題である。そこで、救

急患の搬送業務については、消防防災センター整備事業及び消防出張所建設事業との関連の中で救急車の配備を検討し、市民に不便がかからない救急車の搬送業務を検討する。  
**問** 不足している医師、救急救命士及び医療スタッフの確保の具体策は。  
**答** この問題について、内部的には鋭意検討を進めている状況である。特に、医師の確保については従来の奨学金補助だけでない形も慎重審議し、提案できるよ

**問** 市民の救急活動への参画と体外式除細動器の活用は。  
**答** 市民への講習を重ねていきながら、機器も増やすよう取り組んでいく。  
**問** 3点について質す。1点目、登米市の職員数と臨時職員数は。  
**答** 17年6月現在で2002名で内訳は次の通り。(カッコ内は臨時職員数を示す)市長部局で866名(167名)、医療局で603名(191名)、教育委員事務局で293名(152名)、消防本部で149名、水道事業所で50名、農業委員事務局で22名であり、さらに議会・選管・監査委の3事務局合わせて19名。臨時職員の雇用実態は保育園と福祉介護が18%、幼稚園・学校教育部門21%、

### 登米市の職員数・借入金等を伺う

職員数の適正な管理を講じていく



稲邊裕人 議員

**問** 9町から引き継いだ総額は1千11億8千万円である。償還は慎重な起債事業の選択を検討し、残高が増高しないよう努める。  
**問** 3点目、豊里中学校のいじめ事件の経過は。  
**答** 平成13年12月20日豊里中体育館で、罰ゲームにより対象となったA君は肛門周辺部の括約筋が著しく損傷し、手術の結果、修復できず人工肛門での生活を余儀なくされている。その後10人の加害生徒と親、当時の町と校長に対し賠償と謝罪等を求める民事調停申立書が提出され調停中である。

### 問 急げ！公共工事の発注を

答 準備前倒しと、継続事業優先で



田口久義 議員

問 合併作業に伴う公共事業の発注の遅れについて早急に応急手段を講ずるべきと思うが、具体的に発注時期、事業名、ボリューム等を示せ。

答 道路改良126件、設計54件、建設事業で3件、

### 問 新市の建設計画について

答 まちづくりは市民とともに



遠藤 音 議員

問 合併協議会において登米市の自主、自立を目標とした建設計画を策定し、その中に、まちづくりに関する基本原則として、情報の

共有、市民が計画段階より参画していくことを定めたまちづくり条例をつくらうという提案があった。この登米市の10年後を見据え、いよいよまちづくりをする時、市民、行政、議会が一体となった認識の中で、初めて新しいまちづくりがスタートできると考える。市長は具体的にどのような形で実

### 問 新市における交通形態について

答 「循環バス」の導入を検討している



佐久間孝夫 議員

問 新市における交通問題であるが、交通機関の利便性について不満を感じている市民が多い。

新市建設計画では既存バス路線の維持に努めるとある。合併したことにより市民の足を不便にしないとい



地元食材を使用したパンづくり（道の駅みなみかた）

治体の制定経過等を見ると、住民、職員が一緒になり研修会、意見交換会等を通じ、相当な時間を要しているようにだが、条例の制定に当たっては特に市民の皆さん、議会、行政が自治意識を高め合い、協働の姿勢をこれから積極的に進めていくものと理解していただきたい。

問 循環バスを導入することによって、路線バスを全廃することには問題がある。循環バスの運行概要は。

答 循環バスは高校、病院、総合支所間をそれぞれの時間間に合うよう運行する。一部路線バスについては、市民より是非残してほしいとの要望があるので検討する。



みこしを担ぐ子どもたち（佐沼夏まつり）

### 問 新市の発展は住民の一体化から

答 まずは事務事業の一元化を調整



大場文雄 議員

問 登米市の振興発展を図っていく上で、「ひとつのまちの住民」という住民意識の構築が基本になると考える。また旧町域にこだわらない新市発展や地域全体を視野に入れた業務の遂行が求められる。そのためには議員や職員の意識改革が欠かせないが、対応を伺う。

答 市民意識の一体化を早期に実現するため、事務事業の一元化調整や、各種公共の団体の統合作業を進めるなど一体感を醸成する環境整備とイメージアップに努め、一体感を表す市章と市民憲章の制定、登米市を象徴するイベントの開催、旧町域を超えた文化活動の展開、一体感を醸し出す広報紙作り、農産物の登米ブランドの開発などを進める。市職員の意識改革や人材育成も重要であり、職員

### 問 首都圏に多目的基地を

答 財政的な面もあり検討する



植田正俊 議員

問 市長は、施政方針で登米市の基幹産業である稲作を安全・安心のできるおいしい米を安定生産しコスト

削減を目指すとし、食糧生産基地として発展を図りながら産地間競争に対抗していくため広域対応を図るとしている。南方町の無農薬、減農薬米は消費地では高値で販売されていると聞くが生産者との格差が大きく、販売ルートの見直しが必要ではないか。また、米の業



石ノ森章太郎ふるさと記念館5周年記念式典

重要施策として、地元住民組織との連携で課題解決を図り、平成24年度の完成を目標に主体的な取り組みをしていく。

### 問 登米市の人口増加対策は

答 重要テーマと位置づけ推進



八木しみ子 議員

問 地域の衰勢は人口の増減に左右される。増加策として提案するが

一、結婚適齢者の結婚促進への積極的取り組みを。二、子育て支援策として出産費用の支払を容易にする。三、産後ケアや児童手当の増額。四、保育園、幼稚園の保育料を減額、または無料

者登録が誰でもできるようにした今、首都圏に農産物を直売するヒルを取得し、農産物の提供を図ることや大学生の寮や季節労働者の宿舎としても利用し、登米市と首都圏の情報場としても活用するとはどうか。

答 本年4月に登米市の水田農業ビジョンを策定し、環境保全米への作付け誘導やトレーサビリティの徹底により売れる米づくりを意識し産地間競争に対応する



すくすく育て地域の宝

※トレーサビリティ 食品の安全を確保するために栽培・飼育から加工・製造・流通などの過程を明確にすること。また、その仕組み。

### 問 一日も早い正常な市政運営確立を



佐々木一 議員

答 熟慮してできるだけ早い時期に

問 合併初年度という特殊な状況下、正常で安定的な市政運営確立には早い時期の助役、収入役の就任が望まれるが、いつ頃提案するのか。

答 できるだけ早い時期と考えており、現在熟慮中である。

問 市内企業育成と、公平、公正が原則の入札制度方法をどのように推進する考えか。

答 できるだけ市内の業者が対応できるような条件設定、方法を講じていく。

問 新市の特色ある教育の一つとして学力向上と、心豊かな人間性が育まれる小中一貫教育特区についてどのような見解を持ち推進する考えか。平成18年4月1日の本格的な開校と小中一貫教育検討委員会の処遇も含め伺う。

答 新市の建設計画でモデル校実施事業として計画的に推進し、新たに豊里小中一貫教育推進委員会を設置し、18年4月1日から開校できるように進める。

問 市内小中学校での不登校の現状をどう認識し対処する考えか。

答 人数は30〜40人位で増加の傾向にある。対策として全職員共通理解を図り改善を図っている。

問 スクールバスの利用については、旧町により相違



空席となっている助役席

がある。基準を統一し、スポーツ少年団等に子育て支援策の一つとして利用の拡大を図るべきではないか。

答 早急に関係部署で調査し、統一的な基準を定めたい。

### 問 医療福祉公社を一時白紙にせよ



金野静男 議員

答 公社で158名を採用し活用する

問 市が全額出資し人材派遣会社(株)登米医療福祉公社を合併決定後に設立したが、設立過程で不透明な点や問題も多い。次の点を伺う。一、公社の職員は給与体制の違う市職員と同じでは。また、採用見込は何人が。二、他の臨時職員の対応

一、現在の公社の現状は。四、平成17年3月に結ばれた覚書(公社を新市に引き継ぎ活用する)は無効では。五、白紙に戻し臨時職員の対応を協議検討しては。

四、覚書は9町長間で結ばれたので最大限尊重する。五、民間より公社の方が良質な人材を確保でき、経費も低くなり覚書の趣旨を尊重し有効に活用したい。将来的には民間の資本参入を促し、民間の方に移管できる形で運用を考えたい。逐一事業の執行、内容等に関し報告し議会と協議の上進めていく。

### 問 教育課題と学力向上対策について

答 生きる力を育て学力の向上を図る



二階堂一男 議員

問 子供達の学力低下を理由にゆとり教育の見直しが必要とされているが、この事に対する考え方と、登米

市における学力向上対策について市長、教育長に伺う。答 学校教育は、豊かな人間性の尊重と、知育、徳育、体育の調和のとれた人間形成こそが不易の目的であり、基礎的学習の定着を図りながら、体験活動を通して「生きる力」を持った人間を育成する事と考える。石越に

おける2学期制や、豊里の小中一貫校等その地域における成果を十分に勘案しながら、教育施策の中に盛り込んでいきたいと考えている。

昨年、宮城、岩手、和歌山、福岡の4県で共同して実施した学力状況調査では、宮城県の小学校は4位、中学校は3位、当地域は、県内8教育事務所中、中位であったがその中では石越小学校の評価が特に高かった。これらの実態を分析調査し、その内容を学校便りや、PTAの会合等で積極的に説明していく。



二学期制をとっている石越小学校

### 問 「幼保一元化」市長はどう考える

答 先進事例を参考に、是非進めたい



宮崎慶喜 議員

問 登米市の将来を担う子供達を安心して育てられる環境の整備が重要なので登米市次世代育成支援行動計画に基づいて対応するところだが、現状を見るとかなり待機児童があり、行動計画は他の自治体に比較し見

劣りがする。特に幼稚園と保育園の一元化に向けて、仕事と子育てに苦慮する弱者に手をさしのべ、布施力ライを示しては。

厚、違法性を確認、違法な行為が登米市全体に波及する」としている。市長の見解を伺う。答 覚書に基づき進めたいが、新聞報道については確認していないので法令に違反するかどうか調査検討する。

問 石越有機センターが4月1日になぜ閉鎖したのかから登米市直営になったのか、次の5点について伺う。施設の先進事例継承の効果。酵素の化学的根拠。会社の実態。㈱日洋エンジニアリングの責任の所在は。市が産廃の処理業をすることについて。

答 過去の詳しいいきさつや経緯については承知していないので実態を調査把握したい。

### 問 道路交通網の整備について

答 関係機関に強力に要望する



伊藤 栄 議員

問 三陸道登米インターから東北縦貫道築館インターまでの、みやぎ東北高速幹線道の全線着工の目的はただだっていない。このことは市が総合計画を策定する上で、大きく支障をきたすものである。

セス道として大変重要であると認識をしており、今後関係機関に対する要望活動を強力に進めていく。

答 大規模でも対応可能な条件を設定



佐藤恵喜 議員

問 公共事業における割合についての市長の認識は。昨年度の平均落札率は。入札改善の基本は、地元業者優先発注、競争の徹底

とダンピングの防止である。予定価格の事前公表は、分割発注で、直接施行する業者が元請で発注できるようにすべき。小規模工事登録制度の創設で、零細業者に仕事を。木造校舎の方が、地域経済への波及効果が大きく、補修費が安いという、紫波町の経験。資源循環のまちづ

くりの考え方だが、今後の公共事業にはこうした観点が必要と考えるが。答 談合は、あってはならないと認識している。平成16年度9町の平均落札率は、94.45%。大規模工事についても市内の業者が対応できる条件を設定を行ない、市内業者の受注機会確保につながる方法を講じていく。現段階では予定価格の事前公表はしない。分割発注は、経済性、現場の状況、工事の種類等を

十分検討し、適正な発注に努めていく。小規模工事等登録制度については、小破修繕や物品購入等、地域との関わりを無視できないことから、旧迫町での制度を検討する。循環型地域経済や自然に配慮した公共事業については、十分検討していきたい。

問 これまでも、気仙沼市はじめ1市16町の首長・議長による促進期成同盟会による要望をしてきたが、県の財政事情等で進捗していない現実である。栗原・登米・気仙沼等地方中心城市相互の活性化、及び産業開発の振興、更には、くりこま高原駅のアク



着々と整備が進められている三陸自動車道

### 問 出産費を1割負担に

答 十分検討に値する項目



沼倉利光 議員

問 佐沼病院で出産費の未払者が65人もいる。少子化の具体的な施策として、妊婦全員の月毎の検診及び出産費を本人1割負担で受診できる施策を講じるべきと思うが、その考えを伺う。

答 職員の組織体制の見直しについて。特に本所と支所は、大幅な見直しが必要と思う。最近、支所に行き詰まりのいく用足しがないという声がある。追支所では4月の窓口件数が3千700件、同月1000件だけの支所もある。追支所は職員が49人で職員一人当たりの住民数は約492人、少ない支所は職員が28人で一人当たりの住民数は約146人である。去年の3月19日のある会議録によると、

支所は30から50人で想定、人員を配置することはいかげなものか。また、9つの支所に権限を持たせると、中央コントロールができなくなる。栗原市では各町の職員の6割を支所に配置、石巻市では、各町から本所に異動した総職員数は48人しか異動していない。合併は住民のサービスが基本と思うが考えを伺う。

答 7月に関係部長、各所各課、支所等の総合的な現状の把握をする。組織体制の運用のあり方を鋭意調査して、総合的な組織のあり方をさらに詰めていきたい。

### 問 行財政改革の意気込みは

答 意識改革と人材育成を重点に



太田 博 議員

問 行財政改革の課題について伺う。調査・検討を進めるために職員によるプロジェクトチームを組織する。職員定数は事務量に比例するものだが、現在の事務量と職員定数の比較をどのように検討して分析するのか。指定管理者制度

の活用で移行できる対象別施設数は、サービス向上のためには職員の人材育成が大事である。意識改革に取り組みたい。本庁と総合支所の事務配分は適正か。高度情報化の推進で目指すべきものは何か。

答 職員一丸となって取り組む、行財政改革推進本部を中心とした体制のもと、必要に応じて設置する。人口規模を基にした類似団体などとの比較、また国が示している定員モデルに基づいて、

### 問 市の中心市街地の位置づけと整備

答 整合性と一体感のある施策を推進



氏家英人 議員

問 佐沼地区は歴史ある商業集積地としてまた、県北の中核都市としての位置づけのもと、登米地域全般に

わたりその役割を果たしてきた。私は登米市の発展ある未来像には、市の顔である中心市街地の都市的機能整備が不可欠だと考える。そこで、旧中田・南方の一部を含めた佐沼周辺地区をきちんと登米市の中心市街地として位置づけ、大局的見地でのまちづくりを早速

推進すべきと思うがどうか。また、地域政策事業や合併特別債事業をただ消化していくだけで新市の仕事ではない。新生登米市を創っていく上で大切なのは、市政・現実に照らし合わせた「身の丈に合ったまちづくり」という考え方で、「コンパクトシティをつくる」という市長の強い信念が必要であると思うがどうか。

答 登米圏域における佐沼周辺地区は商業集積、またその他の面でも中心的機能を果たしてきたと認識しているが、一方で登米市としての新たなまちづくりも求められている。しかし、市街地の面的拡大は本市の基幹産業である農業の農地消失につながるケースが多い。今後は、優良農地の保全と農業振興等に十分配慮しながらの都市計画マスタープラン等の策定が必要である。コンパクトシティ構想については議員と同感である。



佐沼中江地区（佐沼病院から望む）

### 問 布施市政のカラーは

答 「健康・安心・安全」をキーワードに



田口政信 議員

問 「健康・安心・安全」のキーワードは、どのように具体化していくのか。また、行政改革の推進と、公正・公平なサービスの整合性はどう図るのか。

答 長期的視野に立つて効果的な運営ができるよう移行していきたい。問 子育て支援について。次世代育成行動計画を策定し、子育て支援を地域・家庭・行政が一体化できる支援ネットワークを構築し子育て支援をする。問 布施市政は何色？

答 「健康・安心・安全」をキーワードにした色、そして水の里をイメージさせる色に。

問 蕪栗沼ラムサール条約登録と市のかかりについて経過と市長の意向は。

答 環境大臣に賛成の意を伝えた。問 鳥類の食害対策は。

答 自然保護条例の保障条項で対処していきたい。問 自然と共生する具体的な方策は。

答 地域農家の意見を踏まえ、自然と共生・共生できるような目指す。野鳥を慈しんでいる地域として農産物等のイメージアップ効果を



グラウンドゴルフで健康づくり

### 問 子供の医療費の無料化を

答 財政や県内の動向を踏まえ検討



佐藤尚哉 議員

問 少子化対策として、子供の医療費を小学校卒業まで無料にして、出生率の向上を図ることが登米市の課題。固定資産税は、総務省でも示しているように、使用実態に課税するのが原則、登米市の基準について伺う。旧中田町役場から総合支所に移行して、職員の数が大幅に減り、住民サービスの低下が懸念されている。各総合支所の充実を図りたい。住民バスを走らせてほしいという願いは切実である。ぜひ実現をして、住民の足の確保を図ってもらいたい。

あり、平成18年度評価替えに合わせて基準の策定に努める。また、農業用施設用地の課税は、農業振興地域整備計画策定再編事業に基づく計画書、あるいは登米市農業委員会総会資料等に基づき確かな課税に努めたい。市民の意見を十分聞いて、総合計画策定の中で具体化したい。路線バスや代替バスの運行の見直しと、市の主要公共施設を結ぶ循環バス事業の試験的導入を行い、より良い交通システムの確立を図る。

### 問 行財政改革にどう取り組む

答 市独自の行財政改革を目指す



佐々木康明 議員

問 新しい自治体「登米市」がはじまり2カ月半が過ぎた。合併協議会で行政システム等について検討がなされてきたところであるが、

実際に始まって様々な問題や変更を必要とすることが出てきていないか。市長の施政方針にもあるように市民が求める効率的・効果的な行政サービスを具現化していくには社会経済情勢の変化に即応した行政改革が求められている。何よりも行政は最大のサービス産業でなければならない。

そのためには職員一人ひとりのレベルアップが求められる。改革の第一歩として、適正な人事管理と人材育成計画、事業評価制度の具体的な考えを伺う。

答 地方分権の進展により自治体自らが判断する領域が拡大して、職員の政策の方向や既存の枠組みにとらわれない新たな視点に立つての体質強化を図る方策を講じていきたい。行財政改革の定員適正化計画の一分野として職員の能力を開発し、活用してい

く人材育成に関する戦略プランも必要である。役所の仕事に市民感覚や民間の経営感覚を取り入れ、また先進自治体の取り組みを参考に、登米市独自のシステムを構築していく必要があると考える。



佐沼病院小児科待合室のようす

### 問 治水対策と森林整備について

答 国・県要望活動を強力に展開する



阿部東一郎 議員

現在進行中の旧北上川分流施設の改築事業の意義をどの程度認識されているか。また本事業に関連する南沢川外支流河川の改修、そして、流域の内水排除対策等の促進について国・県にどの程度働きかけているか。さらには分流施設の操作基準と超過水量時の越流堤に関し、早急に協議に入るべきと思うが今後の取り組みについて考えを伺う。

2点目は、市域全体の41%を占める森林整備について、市民的快適環境の形成や多様で独自のなふるさとづくりを進める観点から森林大地に市民の夢を咲かせる各種施策を強力に進めるべきと思うが考えを伺う。



治水対策のため改修が計画されている鴨波洗堰

合併協議会でのアンケート調査では、医療救急体制、防災体制の整った安心して暮らせるまちづくりを望む声が多かった。まちづくり検討委員会の提言書の中でも、本圏域の脆弱な救急医療体制として取り



西條清貴 議員

### 問 市全域を配慮した救急車の配備を

答 人員確保と増車に向け取り組み



日々欠かさない救命訓練

上げられている。救急車配備については以前から議論されてきたが、市長は施政方針演説の中で市全域を配慮した救急車の配備について述べている。これは救急車を増車する事を念頭に

いたものか伺う。救急車1台に救急隊員11名が必要であり、うち救急救命士6名が必要である。現状の人員では対応が難しい。職員の増員、救命士の養成を図りながら消防

### 問 公共施設の耐震診断の実施状況は

答 3割強未実施、年度内実施へ



菅原直行 議員

近々、起きると予想されている宮城県沖地震等の地震災害から住民の安全を確保するために、公共施設等の耐震診断は、重要なファクターの一つと考える。小中学校の校舎、体育館、病院、庁舎、老朽化のひどい公共施設等の耐震診断の実施状況は。

幼稚園、公民館等、公共施設耐震診断対象建物に該当しない老朽施設の診断を、実施する考えは。新田第一小等、公共施設の数多くは、災害時の指定避難所となっているが、未診断の指定所は何箇所か。診

取り組みべきではないか。前向きかどうかと言う事であるが、非常に前向きに考えている。人員の補充に努めながら増車に向けての取り組みをしたい。

断結果、改善、改修計画をどのように考えているか。公共施設の耐震診断には一定の実施基準がある。市内の小学校27校中、校舎9校、屋内運動場12校、中学校10校中、校舎3校、屋内運動場3校が未実施となっている。市内10施設の体育館・体育施設中、迫体育館が対象。市内5病院中米谷、登米病院が対象。佐沼病院南棟は、不適合の判定を受けている。実施基準外の対象建物に於いても必要であると判断するので早急に調査に着手する。21校の指定避難所については診断結果を踏まえ見直しを図る。本年度中に未実施箇所の耐震診断を終え、その結果を精査検討し、整備の方向を決定する。

### 問 固定資産税の過誤納付、さらに精査を

答 再度、慎重に確認作業をしたい



遠藤卓郎 議員

町村合併に当たり、固定資産税の過誤納付の還付が9町で459件あった。12年度から17年度まで税金を取りすぎたものであり、総務省通達の無視が原因である。また、町の固定資産評価委員の職務の怠慢としか思われない。中田町でも昨年度1355件で1千100万円が過誤還付された。市では、保険税も資産割平均割、員数割、所得割である。税の公正・公平が住民の負担に与える最重要課題であり、1件の過ちも許されるものではない。中田町の評価であるが、私が調査したところでは、まだまだ誤りがあると思われるので、さらに精査する必要があるのではないか。

平成16年度 中田町の農業施設用地の評価において、12年度の改正基準によ



誤って課税されていた中田町のライスセンター敷地

り農業用施設用地の評価を行うべきところを、基準に於かない評価で課税していたことが判明したので、地方税法の規定により賦課更正を行い、過納金の5年間を還付したことの報告を受けている。事務処理は、地方税法の規定に基づき処理されたものと認識している。固定

資産の評価は、市民の財産の評価であり、公正・公平なことだと認識している。登米市として、再度誤りがないかどうか、慎重に確認作業をしたい。

### 問 行財政の改革と情報公開の手法は

答 夢と希望をかなえる市政を目指す



小白幸記 議員

行財政改革の問題点、洗い出しの手法と視点をどこに。情報公開は、今後何を公開していくのか。行財政改革は全力を傾注していく。行政と住民が良きパートナーとして協働

するように努める。情報公開は、条例に基づき充実に目指す。市民とともに考え、歩む市政による、市民一人ひとりの夢と希望をかなえられる市政を推進する。行政改革推進の優先課題は何か。職員の中で、行政改革に邁進したい者でプロジェクトチームをつくる考えはないか。「地域再生法」の認定は受けられないか。「トータル環境の保全」

する。職員がプロジェクトチームを編成し、市の現状を分析したい。合併による引き継ぎ事項は、新市の発展に向け取り組み、職員には自分が市長になったつもりで、全市民的視点での取り組みを促したい。地域再生法については、今後更に検討をし、「安全・安心まちづくり条例」については、実情を把握して整備していきたい。

### 問 幼稚園「預かり保育」時間延長を

答 ニーズに合った時間設定を早急に



関 孝 議員

少子化、核家族化などの社会状況の変化は、この登米市でも例外ではなく、子どもが仲間をつくって遊ぶ場や地域の人々と交流す

る機会が減少し、保護者の子育てへの不安や孤立感の高まりによって、登米市内でも子どもの虐待やさまざまな社会問題が発生している。保護者が安心して仕事や社会活動に参加しながら幼稚園に通わせたいとの支援策として、預かり保育の重要性はさらに深まっている。現在、市立16幼稚園の

うち11幼稚園で預かり保育が実施されているが、旧町域での受け入れ体制や基準、預かり時間はさまざまであり、さらなる充実が望まれるが、今後どのように計画実施されていくのか。迫町域6幼稚園では、預かり時間が午後4時までとなっているが、せめて午後6時まで保育時間を延長し、保護者が働きながら安心して子育てができるよう支援を図るべきと思うがどうか。

市内11幼稚園のうち、午後4時まで7園、午後5時まで2園、午後6時まで1園となっており、保育時間は昨年度の継続となっている。幼稚園のみならず、保育園の延長保育の問題にも率先して取り組み、保護者や地域の保育ニーズに合った延長保育のあり方、時間設定を早急に進めていきたい。



放課後楽しく遊ぶ児童たち(中田町児童館)

# 17年度予算 14会計を可決 総額 849億1,996万円

予算審査特別委員会

どう使われる

17年度予算については、議員全員による予算審査特別委員会を設置し、委員長に田口政信委員を副委員長に及川清孝委員を選任し、6月24日から29日までの4日間で慎重審議を行いました。  
主な内容について要約してお知らせします。

## 本年度当初予算と合併協議の財政計画との関係

17年度予算は合併協議の財政計画と比較すると、大きな差が生じている部分がある。地方税が3億8千万円少なく、地方譲与税は4億円以上多い。歳出では人件費10%以上、物件費も42%も財政計画から大きく伸びている。どのような事情なのか。

地方税は前年度の95%を計上した。譲与税は国の地方財政計画等では80%の伸びがあるとされているが今回は50%程度の増を見込んだ。人件費の比較は16年度決算値を算定し、同じ条件で比較できる時点において増減が確定する。物件費は合併に当たり、準備経費が膨らんだことや性質別分類が十分でないことによる部分もある。

## 合併後の地方交付税の検証について

交付税は合併後10年間

は従来通り維持することのこのだが、臨時財政対策債や過疎債などで交付税算入がされるか検証はできているか。今年度の交付税見込み額と、昨年度9町の交付税総額との比較はどうか。

すべてルール通りの算定で措置され、その確認をしている。地方財政計画で0.1%の増という方針もあり前年度を上回る交付税を確保できる。

## 滞納の実態と収納率向上対策について

市税や幼稚園・住宅等の使用料、学校給食費などの滞納実態はどうなっているか。そしてそれらの収納率向上のため、どのような対策をとるか。また、納税組合の方々は万が一に備え保険をかけているか。

市税と国保税の滞納額は12億1千万円、幼稚園・保育所・住宅使用料等で5千560万円、学校給食費1千857万円滞納がある。収納率向上のため徴収対

策課という専門部署を設けると共に、納税嘱託員5名を委嘱して各課の努力で徴収しきれない部分を一元的に取り扱う。また税に関する作文、標語の募集などにより、納税思想の高揚に努めたい。

## 合併に伴い国保税均一課税措置で石越・津山・東和・南方の4町域が負担増となった。説明責任は

公聴会を開くなど一日も早く市民皆様のご意見を伺う機会を設け、納めやすい環境づくりをしていく。



## 施設管理のあり方は

市には600もの施設がある。指定管理者制度の活用を含めた民間委託の推進を図ることが課題、市長の見解は。

指定管理者となるべき受け皿を地域の中で育成していくのが最良と考える。組織機構改革を推進しながら管理者となるべき組織の育成を図っていききたい。

## 在宅介護家庭の慰労費について

介護度4.5の家族をもつ家庭への介護慰労費10万円は少なすぎないか。



リサイクル事業はかなり進んできているが、ゴミの最終処分場の延命策は。分別収集・資源化で延命を図っているが、平成24～25年頃で満杯になると予想される。県では登米地方と気仙沼本吉地方が一体でゴミ処理を行う計画があり、新しい埋立地を計画しなればならない。

さまざまな観点から考察し施策に反映したい。

## 病院会計への繰出しについて

病院特別会計10億円の赤字が予想されているが一般会計からの5億4千万円の繰出しで済むのか。

## ゴミ最終処分場について

病院会計で努力するのが基本であるが今回の繰出しは最低限必要な経費分を計上した。

## 畜産振興対策について



登米市における農畜産物の販売総額は、県内第一位である。かなり消極的な予算ではないのか。

肥育素牛、乳用牛、繁殖素牛、系統豚導入に対する補助、低コスト牛舎実証展示事業、家畜防疫事業、部会育成など10件の負担金補助事業である。今後の状況を勘案しながら政策的な予算を実現したいと思う。

## 園芸振興への取組みについて

園芸振興費3千169万9千円で何をやるつもりなのか。

登米青果物価格安定補償協会への負担金2千万円とハウス設置事業の補助金800万円、ほか園芸振興



農地制度改革の中で、農地の集積、担い手育成にどうするか。また地域ブランドの戦略、考え方を伺う。

担い手育成基盤型ほ場整備の取り入れにより担い手への集積率を更に高めていきたい。ブランド戦略は市全域でのスケールメリットを生かして取り組んでいく。



第1回定例会では予算以外に19件の議案について審議されました。審議された内容についていくつかを要約してお知らせいたします。



登米市後期過疎地域自立促進計画の策定について

提案内容「合併前の過疎地域、旧登米・東和・津山町域については合併後も引き続き過疎地域の指定を受けるため、後期過疎地域自立促進計画を策定するもの。」

幅広い分野にわたっての事業計画となっているが、旧3町域の事業計画であり、全市の総合計画の策定を拘束することにならないか。  
過疎計画のみならず、町域事業、地域政策事業、プロジェクト事業のすべてを勘案し総合計画の策定にあたっていく。

毎年度ローリングを行い見直しを図っていくというところであるが、財政的に可能な数値なのか。  
長期視点に立つて措置できるものと見込んでいる。

過疎計画において財源の裏付けはなされているのか。他の財源へのしわ寄せとならないか。  
財源の問題についてはさまざまな観点から考察し、他の財源にしわ寄せが行かないよう工夫し、執行する。

合併協議の中で話されたペナルティは何年間続いたのか。  
基金調整ルール及び町域事業投資計画については前期5年間について合併協議を尊重していく。

新市としてのよい町づくりにはペナルティの方針は無理があるのではないかと。例えば全市の道路整備を考えるうえで過疎計画をどう考えているのか。  
財源手当を考えるうえで、特に有利な過疎債を利用しながら、それで得た単独の一般財源を市全体の道路整備に充てていきたい。

※過疎対策事業債(過疎債)  
過疎地域が自主性、主体性を発揮し、自らの創意工夫によって自立につながる施策の推進や公共的施設の整備等を行うために市町村ができる地方債。他の地方債に比べ有利な財政支援措置が講じられている。

国として特定地域の底上げのため、過疎対策や山村振興対策等は法律で担保された政策であり、総合計画、実施計画において、毎年ローリングすることにより整合性を図れるのではないか。

内容については尊重し整合性を図りながら執行させていきたい。  
仙台の学童施設(旧登米町所有)を増設し、登米市民が利用できるような施設にしては。

市民が利用できるものとする。  
市長は「健康・安心・安全」をキーワードにしているが過疎計画にどう反映されているのか。ISOの取得については旧東和町の費用対効果等を検証し、判断すべきではないか。  
しっかりと精査しながら取り組みをしたい。

健康都市を目指す市にとって病気、介護の予防に力を入れてみては。  
全市として取り組まなければならぬ事業と認識をしている。地域医療の総合計画の中で具現化したい。

国民健康保険条例の一部を改正する条例について  
提案内容「旧町ごとの応能応益割合及び税率等を調整し、負担軽減化を図るため条例の一部を改正するもの。」

現在の国税の滞納額はいくらか。  
平成16年度で2億3千485万円、過年度分で4億3千826万円、総額6億7千280万円である。

市町村合併に伴う国保税の激変緩和のために不均一課税を導入すべきではないか。導入しないのであれば、政策的な軽減措置はできないか。  
合併協議会で国保税については統一すると決められている。「著しい不均衡」であるというようなところまではいっていないと考える。政策的な軽減措置は大変難しい問題だが今後調査検討していく。

旧横山地区の簡易水道事業について説明を。  
簡易水道事業は上水道事業でできない地区の水道事業として設置するもので、公営企業法の適用外のため、一般・特別会計で処理されている。横山地区には毎年5千800万円程の繰り出しをし運営している。

登米市火災予防条例の一部を改正する条例について  
一般住宅に防災警報器を設置しなければならなくなるというが、その建物の基準は、また費用はどれくらいか。  
人が住み、生活しているすべての住宅に係る。なお、費用については3千円前後になると思われる。

登米市立病院運営協議会条例の制定について  
合併前に協議会は各病院ごとに設置されていたのか。またどこまでが協議会の審議対象となるのか。

各病院ごとに運営協議会は設置されていた。また、運営方針として、行政改革、定員管理、赤字解消等も審議対象となる。

登米市簡易水道事業の設置及び給水に関する条例の一部を改正する条例について  
登米市火災予防条例の一部を改正する条例について

人々が住み、生活しているすべての住宅に係る。なお、費用については3千円前後になると思われる。

# あなたの声

# 市民メッセージ

## わたしの提言

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

### セミナーに参加して思う



八田 敏枝さん (米山町)

昨年私は「広域女性セミナー」に参加しました。公民館事業で各町5、6名の参加。地域のリーダー養成が目的とか。私自身「その器に非ず」ですが誘われての参加です。月に1度、ほぼ1日がかりの日程。情報と知識を頂く貴重な講話やディスカッション。心癒す馬頭琴の鑑賞があるかと思えば、よさこいで汗を流したり、器用さとセンスが物をいう物造りがあったりと各町毎に企画構成された中味の濃いセミナーでした。年令も幅広く、地域と年令の垣根を越えた友達の輪は回を重ねる毎に深まったように思います。久しく物事を考えることから遠のいていた私にとって刺激的でした。男女共同参画社会、女性の立場、役割とは等、改めて考えるとむずかしい。人と集い、話し、気づきを頂くセミナー。市に移行したら無くなるかも知れないと心配されていましたが、今年も続けられていくと聞き嬉しく思っています。地域の活性化に大切な人づくり。登米市の未来を担う素晴らしい女性達がそこかしこに隠れています。このようなセミナーで大いに発掘し、育てて欲しいものです。イキイキとした女性がいっぱいの街「登米市」になるよう、このセミナーが一層活発に続くことを祈ります。

### 新市に望むこと



門田 千鶴さん (迫町)

はじめに、『登米市議会報第1号』という貴重な場にごうして意見を述べる機会を与えていただいた事に感謝しています。子供をもつ私が登米市に望むことは、『育児支援』と『青年育成』の充実です。私は青年会に入会して沢山の経験をし、地元根付いた活動の中でこの土地に誇りを持つことができました。そしてそこで主人と出会い結婚しました。県内を見ても青年会活動が低迷しているのが現状です。今を見つめ、住み良い市にする事も大切ですが、今の子供たちが将来『ここで自分達も子供を生み、育てたい』と思うような『住みよい市』にしなければ、若者はみんな出て行ってしまわないでほしいか。私は今妊娠10ヶ月で、たぶんこの会報をみなさんが手にする頃には、また一人の市民を誕生させていると思います。この子供が自分から『登米市に住みたい!』と言うようならばいい市になることを願っています。そしてまた、そういう青年になるよう安心して、楽しみながら育児が出来るよう支援していただきたいと思います。

### 登米市市議に望む事



西條 俊文さん (豊里町)

議会報第1号発行おめでとうございます。第1号発行に際しこのような投稿の機会を頂きありがとうございます。また、編集委員の皆様方は議会報の編集スタイルが出来あがるまでは大変ご苦労されると思いますが、議者と市民の架け橋となるべく議会報の完成に尽力頂きたくお願い致します。さて、この機会をいただき2つの意見を述べてさせて頂きますので宜しくお願い致します。一、各町から選出された市議の皆様は、「町の代表としての姿」と「市議としての姿」の2つの姿を持って市政に臨んでいると思います。この2つの姿を市民として期待するものですが、町を「部分的」、市を「全体的」と称した場合、「部分最適」に走り過ぎる事無く、「全体最適」とのバランスを常に意識した活動と議会運営をお願い致します。二、「登米市になって何が変わったか」この問い掛けを、本年9月と来年3月に議会として自己評価して頂きたく願います。合併市政の難しさゆえに定期的な評価体制は欠かすことの出来ない仕組みだと思います。「変わる」は大変意義のものとなりますが、議会評価結果と市民の声を議会報で紹介していただければ幸いです。最後に勤務の日々が続いていると思います。健康管理には十分注意され、市政の早期立上げをお願い致します。